

第 2 期神戸市教育振興基本計画に掲げる事業の執行状況（概要）

方向性 1 一人一人の自立に向けた力を伸ばす

◎新規事業 ○拡充事業

〔重点事業〕

①一人一人に応じたきめ細やかな指導の充実 ②確かな学力の育成一力のつく授業の推進 ③豊かな心の育成 ④健やかな体の育成 ⑤特別支援教育の充実 ⑥幼児教育の充実 ⑦特色ある高校教育・工業高等専門学校教育の推進

(1) 主な取組実績

- 全小・中・義務教育学校に配置している学ぶ力・生きる力向上支援員を、小・中学校 45 校に追加配置した。
- 学習支援ツールの個別配信について、導入済の中学校に加えて、小学校モデル校（15 校）、特別支援学校全校等の児童生徒へも拡大し、家庭等での自主学習を支援した。
- ◎教員の多忙化解消と中学校部活動運営の維持を図るため、技術指導の補助等を行う外部指導員と顧問教員に代わって単独で安全指導・技術指導等を行う外部支援員を合計 271 名配置した。また、新たに部活動運営全般を単独で担う外部顧問を 5 名配置した。
- ◎国の「高等学校における通級による指導」の制度化に合わせ、市立高等学校生徒を対象とした通級指導教室を新たに設置し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校を通じた切れ目のない支援を実施した。

(2) 指標の状況・分析

- ・「全国学力・学習状況調査」において、平均正答率で、中学校 3 年生の数学・理科は全国平均を上回り良好な結果となったものの、小学校 6 年生の国語・理科では課題が見られた。
- ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、50m 走などはおおむね良好な結果となったものの、小・中学生を通じて全国平均を下回る種目・体力項目が見られ、たとえば小学生では反復横跳び、中学生では長座体前屈が全国平均を下回り、敏捷性や柔軟性に課題が見られた。

(3) 有識者等による評価・意見及び教育委員会の考え方

- ・学力・体力など、指標を設定し、進捗管理することも大事である。
(教育委員会の考え方)
 - 検討中の第 3 期神戸市教育振興基本計画では、学力・体力をはじめ、重視すべき項目で、かつ数値化・具体化が可能なもののいくつかについて指標を設定し、目指す姿を明確化することで取組を推進したい。
- ・中学校給食について思い切った取組の検討を進めていく必要がある。
(教育委員会の考え方)
 - アンケート調査により利用者ニーズを十分に把握したうえで、利用率向上に向け、給食内容の充実など更なる魅力化策の検討を進めていく。

方向性2 教職員・学校の魅力と実力を磨き高める

〔重点事業〕

- ⑧教員を支え伸ばす学校の組織力の充実 ⑨子供の力をひき出す教職員の力の向上
- ⑩子供たちが生き生きと過ごせる学校生活の実現 ⑪安全・安心な学校づくりに向けた環境整備 ⑫学校園適正規模化の推進 ⑬教育活動の評価・改善と情報発信の充実

(1) 主な取組実績

- 小学校において学級を担当せず教頭を補佐する「総務・学習指導担当」の配置を拡充した。(平成29年度 69校→平成30年度 102校)
- 「教頭業務補助スタッフ」の配置校数を拡充した。(平成29年度：小学校 32校・中学校 16校→平成30年度：小学校 63校・中学校 25校)
- いじめや虐待、不登校などの未然防止や早期対応を図るため、スクールカウンセラーの増員や全区の拠点校にスクールソーシャルワーカーの配置を行い、支援体制の充実や関係機関との連携強化を図った。
- 学校園のトイレの老朽改修及び洋式化改修を実施した。(平成30年度幼稚園 8園・小学校 31校・中学校 16校・義務教育学校 1校)
- 学校の新設や校舎等の増改築、暫定校舎建設、隣接公園の活用等により、過密化が進んでいる小・中学校の教育環境の改善を推進した。

(2) 指標の状況・分析

- ・小・中学校を通じて「大変忙しい」と感じる教員の割合が60%を超え、「やや忙しい」を含めると95%を超える状況であり、学校現場の多忙化の改善が依然として急務である。
- ・学校だけでは解決困難な事案に学校サポートチームを派遣した件数(40件)や教育法務監理役の法律相談件数(130件)は、昨年度(25件、95件)より増加しており、両制度が認知され積極的に活用されている。

(3) 有識者等による評価・意見及び教育委員会の考え方

- ・児童生徒が相談をするにあたり、養護教諭など校内の人間が良い場合もあれば、スクールカウンセラーなどが良い場合もあることから、スクールカウンセラーの勤務日数拡充などさらなる推進がのぞましい。
(教育委員会の考え方)
→スクールカウンセラーを全中学校や小学校の一部等に単独配置しているが、今後、増員も視野に入れながら、効果的な配置の工夫を行っていききたい。
- ・一連の不祥事等を受け、教育委員会に対しては市民から大変厳しい眼差しが向けられており、着実に改革を進めていくべきである。
(教育委員会の考え方)
→本市教育行政に対する市民の目は極めて厳しいものとなっていることを肝に銘じ、事務局と学校園が一体となって改革に取り組み、信頼の回復に努め、学校教育のさらなる充実、児童生徒の健全な育成につなげていきたい。

方向性3 特色ある神戸の教育を更に発展させる

〔重点事業〕

⑭生きる力の基礎となる「言葉の力」の充実 ⑮グローバル社会に対応した英語教育、国際理解・多文化共生教育、国際交流の充実 ⑯神戸らしい教育（防災、キャリア・体験、環境・福祉、人権、伝統文化、芸術に関する教育）の充実

(1) 主な取組実績

○学校図書館の読書・学習・情報センターとしての機能強化を図るため、「学校司書」の配置を拡充した。(平成 29 年度：小学校 74 校、中学校 35 校→平成 30 年度：小学校 81 校、中学校 39 校)

◎小学校英語の授業時間増に対応し、質の高い英語教育を行うことのできる英語専任教員を配置した。(18 名 28 校)

・市を4つのブロックに分け 11 校園（幼1・小4・中4・高1・特支1）を防災教育の推進校園に指定し、防災福祉コミュニティをはじめとした地域との連携を図りながら、地域の特性に応じた防災学習を推進した。

(2) 指標の状況・分析

・「自分の考えを発表する機会に、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表している」と答えた児童生徒は小学校で約6割であり、国平均と同水準であるが、中学校では45%程度と、国平均(53.8%)と比べても低く課題である。

・日本語指導が必要な外国人児童生徒等への支援として、外国人児童生徒受入校への支援ボランティアの派遣を、52校15言語2,832回から、61校17言語3,253回に拡大した。今後、さらなる外国人児童生徒の増加への対応が課題である。

(3) 有識者等による評価・意見及び教育委員会の考え方

・特色ある神戸の教育について、例えば、防災であれば、さまざまな教科と関連付けてできれば良い。また、各学校の活動を市で集約し、紹介をすると広がりを持った防災教育になると考える。

(教育委員会の考え方)

→防災教育について、指定推進校園においては、カリキュラム・マネジメントの視点で、理科・社会・道徳・体育等、教科横断的に防災教育に取り組んだ学校や、避難所体験学習を実施した学校もある。このような取組を実践事例集として集約し、全校園に広めていくことを今後も重視したい。

・「言葉の力」の育成は論理的思考力の育成であり、国語や読書だけでなく、各教科の力につながる。今後も重視すべきである。

(教育委員会の考え方)

→改訂作業中の「ことばひろがる よみときブック」や、「ことば力アップの友」など市の独自教材を活用し、各教科等を通じて「読んで 考えて まとめながら書く」活動の推進に努めていきたい。

方向性4 市民が自ら学び子供の育ちを共に支える

〔重点事業〕

⑰教育を支える主体（家庭、地域、PTA、学校園等、大学、企業、NPO、区役所を含む行政）間の連携と協働 ⑱家庭教育支援の充実 ⑲生涯を通じて市民が自ら「学ぶ」「活かす」「つながる」学習環境づくり ⑳スポーツの振興

（1）主な取組実績

- ◎図書館利用者の利便性向上のため、JR 灘駅、JR 垂水駅前、地下鉄名谷駅に返却ポストを設置した。
- ◎図書館では、電子書籍の導入を進めた。（平成 30 年 6 月より電子図書館サービス「Rakuten Over Drive」を導入）
- 青少年科学館では、特別展や企画展、行事等により、展示室等を有効に活用し、宇宙や科学技術や医療産業に関する情報を積極的に発信したほか、市民のニーズや学習指導要領の改訂に向け、新規講座「ロボットプログラミング教室」等を開設した。
- 博物館において、豊富なコレクションや旧居留地に立地する特徴を活かしたりリニューアルを進めた。

（2）指標の状況・分析

- ・教育・地域連携センターの支援員の新規登録者数は 806 人で、支援成立件数は 211 件となっており、昨年度（753 人、176 件）と比べて増加した。また、学生スクールサポーターの配置人数についても、586 人と、昨年度（548 人）に比べて増加した。
- ・旧ハンター住宅・旧ハッサム住宅の一般公開の日数を増やしたことなどにより、文化財関連施設の入館者数等が昨年度と比べ 4.5%増加した。今後も文化財保護に取り組むとともに、耐震対策・保存修理工事中であったラインの館が、平成 31 年 4 月にリニューアルオープンしたことから、より一層の文化財啓発を図っていく。

（3）有識者等による評価・意見及び教育委員会の考え方

- ・仕事に就いている保護者の増加により、PTA の運営のあり方は旧態依然では難しくなってきたと思われる。
（教育委員会の考え方）
 - 各校種 PTA では、委員会の数や役員の数、PTA 会員の負担軽減を行う動きが増えつつある。教育委員会としても、そういった動きを支援していきたい。なお、教育委員会が主催する役員向けの研修についても、PTA 役員への負担軽減の観点から見直しを行い、回数を減らすことにしている。
- ・図書館について、神戸市の特色を出して進めていくことが大切と考える。
（教育委員会の考え方）
 - 平成 31 年 4 月に移転開館した北神図書館をはじめとして、西図書館、三宮図書館と、今後も市立図書館の移転や再整備を順次行っていくが、その中でそれぞれのコンセプトに基づき個性ある図書館を造っていく。また、再整備以外にも電子図書館など新たなサービスや機器の導入も進めるなど、さまざまな手法をこらしながら、図書館サービスの充実を進めていきたい。